

○Society5.0の先行実現を目指すスーパーシティ構想の早期具体化を図るため、以下の予算を要求。

- ①データ連携基盤の整備（内閣府事業）
- ②先端的なサービスの構築支援（地方創生推進交付金の内数）



②先端的なサービスの構築支援 (各府省及び地方創生推進交付金による支援)

○スーパーシティにおけるMaaS、遠隔教育など優れた先端的サービスの開発・構築に対し、Society5.0の実現に向けた地方創生推進交付金の枠組みを活用し、積極的に支援。

- スーパーシティが求める基準(複数分野同時実装、安全基準のクリア、標準APIの活用など)を満たす事業であれば、スーパーシティ対象外エリアを含め、各府省の支援策とも連携し、その挑戦を支援。

【活用する連携施策の例】

- ・ スマートシティモデル事業(国交省)
- ・ 未来技術社会実装事業(内閣府)
- ・ パイロット地域分析事業(経産省)
- ・ 新モビリティサービス推進事業(国交省) 等

※「スマートシティ官民連携プラットフォーム」等を活用

③ 都市への本格的な実装段階

①及び②に加え、以下の施策等を活用し、事業を本格的に展開

- 都市インフラ整備支援スキーム(社会資本整備総合交付金(国交省))
- 政投銀等による投融资等

①データ連携基盤の整備(内閣府事業・委託)

○スーパーシティ選定都市(全国で数か所)におけるデータ連携基盤の構築を推進。

○特に、同基盤の核となる部分の調査・設計、システムの構築、円滑な運営支援等を実施。

○ただし、相互運用性の円滑な確保について、国が設定するルールに従い、また、継続的に第三者機関からの評価・勧告を受けることとする。

支えるICT
インフラ(例)



＜経済財政運営と改革の基本方針2019＞ ＊令和元年6月21日閣議決定

5. 重要課題への取組

（1）規制改革の推進

国家戦略特区制度においては、地域限定型サンドボックスを創設し、高度で革新的な近未来技術に関連する実証実験を進めつつ、「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる法制度の早期実現を図る。

＜成長戦略実行計画＞ ＊令和元年6月21日閣議決定

5. 国家戦略特区

健全な競争環境を作る観点から、国家戦略特区制度を基礎に、AIやビッグデータ等を活用し、世界に先駆けて、未来の生活を先行実現する「丸ごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる法制度の早期実現を図るとともに、Society5.0に向けた技術的基盤を早急に整備する。

＜まち・ひと・しごと創生基本方針2019＞ ＊令和元年6月21日閣議決定

5. 国家戦略特区制度等との連携

（1）「スーパーシティ」構想の早期実現

＜概要＞

国家戦略特区制度を基礎に、AIやビッグデータなどを活用し、世界に先駆けて未来の生活を先行実現する「丸ごと未来都市」を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向け、住民等の合意を踏まえ域内独自で複数の規制改革を同時かつ一体的に進めることのできる法制度の早期実現を図るとともに、Society5.0に向けた技術的基盤を早急に整備する。

【具体的取組】

◎法的基盤の整備

・「スーパーシティ」構想を実現するため、国家戦略特別区域データ連携基盤整備事業（都市OS）を核とし、住民合意を背景に、先端的事業を実施するための迅速・一体的な規制改革を図る国家戦略特別区域法の改正案の速やかな成立と円滑な施行を目指す。

◎スーパーシティ/スマートシティフォーラム2019の開催

・G20の開催に合わせて、国内でスーパーシティ及びスマートシティに関するフォーラムを開催し、海外の政府要人や日本全国の地方公共団体・企業向けに、スーパーシティ及びスマートシティに関する我が国の取組や課題、将来的な国際連携の在り方等について、海外からの招待者を含む国内外の有識者を交えて議論する場を設け、スーパーシティ構想を国内外に広く周知する。

◎技術的基盤の整備

・「スーパーシティ」構想の具体化に際しては、必要な技術的基盤やインフラの整備について、各省庁が連携して支援策を講ずる。